

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	自校給食室管理事業					事務事業コード	01802
部 名	学校教育部	課 名	学校給食課	係 名	管理係	部課コード	110400

1. 事業概要

総合計画コード	3116	3132		
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	◎ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	○法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ◎義務と任意の両方を含んでいる事業 ○任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 学校給食法・朝霞市学校給食センター設置及び管理条例・朝霞市学校給食センター設置及び管理条例施行規則	
めざす 目的成果	自校給食室設置校の児童が、健全な心と身体の発育のために、安心・安全な学校給食を安定して食べることができている。			
事業内容	自校給食室の備品・消耗品購入や設備の保守・点検、老朽化した厨房施設・設備の改修や修繕等の維持管理を行う。			
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付			
	自校給食室の施設改修・修繕、施設の保守管理委託及び備品購入等の維持管理業務を行う。			

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容			四小・五小の維持管理を行った。 ・需用費(消耗品費、光熱水費、備品修繕料、施設等修繕料) ・役務費(電話料) ・委託料(上下水施設維持管理委託料) ・備品購入費(デジタル秤等)								
			単位:千円		H26年度決算		H27年度決算		H28年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]			17,460		15,818		16,627			
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他									
		[ホ]一般財源		17,460		15,818		16,627			
	b 人件費			9,526		6,595		9,526			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			26,986		22,413		26,153				
投入労働量		常勤職員等(人工)		1.30 人		0.90 人		1.30 人			
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間			
a 事業費 (H28年度決算見込)の執行内訳			・需用費 15,501千円 ・役務費 182千円 ・委託料 869千円 ・備品購入費 75千円								
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画	
				(H28実績見込)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度	
活 動	①	稼動日数	日	185		185		185		185	
				(185)		(—)		(—)		H	32 年度
成 果	②										
				()		(—)		(—)		H	年度
成 果	①	食中毒発生件数	件	0		0		0		0	
				(0)		(—)		(—)		H	32 年度
成 果	②										
				()		(—)		(—)		H	年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☒ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 食の重要性が注目されている昨今、自校給食室及びランチルームにより学校給食を提供し、市が積極的に関与して児童生徒の食への関心を高めることは、より一層食育の充実を図るために必要性が高い。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 活動指標については、給食実施予定日の給食提供ができ、計画どおり実施した。成果指標も、食中毒の発生はなかったため、目標を達成したと考える。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり: 給食調理業務において事故等なく、児童の健全な心身の発育のために安心・安全な給食を提供した。 参加と協働: 学校行事等に参加、強力することで食育の充実を助成した。 経営的な視点: 調理機器等の更新など、市の「FMアクションプラン(仮称)」との整合をはかり検討を行った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☒ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> 施設については、今後、厨房施設の修繕や、備品の更新が徐々に必要となることが考えられるため、契約方法等の検討を行う等で効率的な運営を図る。また平成28年9月より実施した給食調理業務等の民間委託については、現在まで大きな事故等なく業務が履行されている。今後も安心・安全の給食の提供に努める。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ C 民営化 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期: ☒ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ E 終了 (実施時期: ☐ H28年度まで ☐ H29年度まで ☐ H30年度まで)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☒ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☒ C 縮小	
		☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続		
	見直しの方向性	☒ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期: H 29 年度) ☒ 業務プロセス改善 (実施時期: H 29 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ その他 (実施時期: H 年度)		
		方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		
平成28年度2学期から朝霞第五小学校自校給食室の調理業務等の民間委託化を実施したが、引き続き、平成29年度2学期から朝霞第四小学校自校給食室の調理業務等の民間委託化を実施する。委託実施後も引き続き効率的な運営に努める。				